

平成30年度決算に基づく八潮市健全化判断比率等の算定結果について

1 算定結果の概要について

(1) 実質赤字比率

H30算定結果	H29算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	12.62%	20.00%

※ 実質収支額が黒字のため「—」で表示。(実質黒字比率 9.10%)
「一般会計等における実質赤字」の「標準財政規模」に対する割合

(2) 連結実質赤字比率

H30算定結果	H29算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	17.62%	30.00%

※ 実質収支額が黒字(資金不足額がない)のため「—」で表示。
(連結実質黒字比率 27.24%)

「一般会計等に公営事業会計・公営企業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字」の「標準財政規模」に対する割合

(3) 実質公債費比率

H30算定結果	H29算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
6.1%	7.5%	△1.4ポイント	25.0%	35.0%

一般会計等が負担する公債費及び公営企業の公債費に係る繰出金及び一部事務組合の公債費に係る負担金など、「実質的な公債費」の「標準財政規模」に対する割合(3か年平均値)

(4) 将来負担比率

H30算定結果	H29算定結果	比較増減	早期健全化基準
41.4%	54.4%	△13.0ポイント	350.0%

一般会計等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高のうち、一般会計等からの繰出金で償還する見込額などの「将来負担額」の「標準財政規模」に対する割合

(5) 資金不足比率

H30算定結果	H29算定結果	比較増減	経営健全化基準
—	—	—	20.0%

※ 資金不足額がない場合「—」で表示。

「公営企業の資金の不足額(実質赤字相当額)」の、「事業の規模(主たる営業活動から生じる収益等)」に対する割合

2 算定基礎について

(1) 実質赤字比率

H30算定結果	H29算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	12.62%	20.00%

※ 実質収支額が黒字のため「—」で表示。(実質黒字比率 9.10%)

(単位：千円)

区 分	H30年度	H29年度	比較増減
①歳入総額	31,611,233	31,414,384	196,849
②歳出総額	29,940,303	29,839,320	100,983
③翌年度に繰り越すべき財源	77,461	95,298	△ 17,837
実質収支額 (①-②-③)	1,593,469	1,479,766	113,703
標準財政規模	17,494,677	17,006,740	487,937

実質収支額

1,593,469千円

17,494,677千円

標準財政規模

※ 実質赤字比率では、歳入総額等は普通会計ベースの額を計上する。

(2) 連結実質赤字比率

H30算定結果	H29算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	17.62%	30.00%

※ 実質収支額が黒字(資金不足額がない)のため「—」で表示。

(連結実質黒字比率 27.24%)

参考資料1 7ページ参照 (単位：千円)

実質収支額等の合計

4,766,161千円

17,494,677千円

標準財政規模

区 分	H30年度	H29年度	比較増減
①一般会計	1,593,469	1,479,766	113,703
②国民健康保険	359,334	634,974	△ 275,640
③介護保険	295,061	363,221	△ 68,160
④後期高齢者医療	31,440	28,734	2,706
⑤上水道事業	1,905,906	1,782,638	123,268
⑥公共下水道事業	253,666	327,344	△ 73,678
⑦稲荷伊草第二土地区画整理事業	88,570	115,612	△ 27,042
⑧鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	238,715	218,918	19,797
⑨大瀬古新田土地区画整理事業	0	0	0
⑩西袋上馬場土地区画整理事業	0	0	0
⑪南部東一体型特定土地区画整理事業	0	0	0
合計 (①~⑪)	4,766,161	4,951,207	△ 185,046

(3) 実質公債費比率

H30算定結果	H29算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
6.1%	7.5%	△1.4ポイント	25.0%	35.0%

H30年度算定結果		H29年度算定結果		
単年度	H28	7.035%	H27	8.285%
	H29	7.322%	H28	7.035%
	H30	3.974%	H29	7.322%
3か年平均値		6.1%	3か年平均値	
			7.5%	

(単位：千円)

区分	公債費(繰上償還除く) ①	国・県利子補給 ②	転貸債に係る償還金 ③	都市計画税充当額 ④	公債費充当一般財源等 ①-②-③-④
H28	3,095,389	1,706	539,785	966,161	1,587,737
H29	2,949,996	1,008	568,100	1,081,619	1,299,269
H30	2,744,567	483	563,330	939,818	1,240,936

↑ **参考資料2** 8ページ参照

(単位：千円)

区 分		H28年度	H29年度 (A)	H30年度 (B)	比較増減 (B-A)
分子	① 公債費充当一般財源等(繰上償還額の元金分除く)	1,587,737	1,299,269	1,240,936	△ 58,333
	② 満期一括地方債に係る一年あたりの元金償還金相当額	0	0	0	0
	③ 公営企業債の償還に充てた繰入金	1,088,608	1,532,076	1,034,522	△ 497,554
	④ 一部事務組合の公債費に充てた負担金等	64,004	45,047	69,774	24,727
	⑤ 公債費に準ずる債務負担行為(一般財源額)	208,788	127,356	221,470	94,114
	⑥ 一時借入金利子	298	917	0	△ 917
	⑦ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	△ 1,646,605	1,658,775	1,691,691	32,916
	⑪ 事業費補正による基準財政需要額算入公債費	△ 276,076	239,632	257,208	17,576
	⑫ 密度補正による基準財政需要額算入公債費	△ 0	0	0	0
	⑬ 密度補正による基準財政需要額算入公債費(準元利償還金)	△ 0	0	0	0
A 合計 (①~⑥)-(⑦・⑪~⑬)		1,026,754	1,106,258	617,803	△ 488,455
分母	⑧ 標準税収入額等	16,425,362	17,006,740	17,494,677	487,937
	⑨ 普通交付税額	19,470	0	0	0
	⑩ 臨時財政対策債発行可能額	71,775	0	0	0
	⑦ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	△ 1,646,605	1,658,775	1,691,691	32,916
	⑪ 事業費補正による基準財政需要額算入公債費	△ 276,076	239,632	257,208	17,576
	⑫ 密度補正による基準財政需要額算入公債費	△ 0	0	0	0
	⑬ 密度補正による基準財政需要額算入公債費(準元利償還金)	△ 0	0	0	0
B 合計 (⑧~⑩)-(⑦・⑪~⑬)		14,593,926	15,108,333	15,545,778	437,445
実質公債費比率：A/B(単年度数値)		7.035%	7.322%	3.974%	△ 3.348

(4) 将来負担比率

H30算定結果	H29算定結果	比較増減	早期健全化基準
41.4%	54.4%	△13.0ポイント	350.0%

分子E (A-B)	A 将来負担額	B 充当可能財源等
6,450,698千円	44,381,209千円	37,930,511千円
15,545,778千円	17,494,677千円	1,948,899千円
分母F (C-D)	C 標準財政規模	D 算入公債費等の額

A [将来負担額]

参考資料3-1 9ページ参照

(単位：千円)

項目	H30年度	H29年度	比較増減
(1) 地方債の現在高	21,893,833	23,351,203	△ 1,457,370
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	3,649,417	2,200,946	1,448,471
(3) 公営企業等繰入金見込額	15,966,116	17,204,806	△ 1,238,690
(4) 組合等負担等見込額	931,838	1,034,688	△ 102,850
(5) 退職手当負担見込額	1,938,747	2,080,823	△ 142,076
(6) 損失補償債務等に係る負担見込額	1,258	1,689	△ 431
(7) 連結実質赤字額	-	-	0
(8) 組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	0
将来負担額 (A)	44,381,209	45,874,155	△ 1,492,946

B [充当可能財源等]

参考資料3-2 10ページ参照

(単位：千円)

項目	H30年度	H29年度	比較増減
(1) 充当可能基金	5,900,667	4,461,697	1,438,970
(2) 充当可能特定歳入	10,328,603	10,500,598	△ 171,995
(うち都市計画税)	(10,164,621)	(10,194,701)	(△ 30,080)
(うちその他の特定財源)	(163,982)	(305,897)	(△ 141,915)
(3) 基準財政需要額算入見込額	21,701,241	22,679,307	△ 978,066
充当可能財源等 (B)	37,930,511	37,641,602	288,909

C [標準財政規模]

(単位：千円)

項 目	H 3 0 年度	H 2 9 年度	比較増減
(1) 標準税収入額等	17,494,677	17,006,740	487,937
(2) 普通交付税額	0	0	0
(3) 臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
標準財政規模 (C)	17,494,677	17,006,740	487,937

D [算入公債費等の額]

(単位：千円)

項 目	H 3 0 年度	H 2 9 年度	比較増減
(1) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,691,691	1,658,775	32,916
(2) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	257,208	239,632	17,576
算入公債費等の額 (D)	1,948,899	1,898,407	50,492

分子 E (A - B)

(単位：千円)

H 3 0 年度	H 2 9 年度	比較増減
6,450,698	8,232,553	△ 1,781,855

分母 F (C - D)

(単位：千円)

H 3 0 年度	H 2 9 年度	比較増減
15,545,778	15,108,333	437,445

(5) 資金不足比率

H30算定結果	H29算定結果	比較増減
—	—	—

経営健全化基準
20.0%

(単位：千円、%)

会 計 名	H30年度		H29年度	
	資金不足・剰余額	資金不足比率	資金不足・剰余額	資金不足比率
上水道事業	1,905,906	—	1,782,638	—
公共下水道事業	253,666	—	327,344	—
稲荷伊草第二土地区画整理事業	88,570	—	115,612	—
鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	238,715	—	218,918	—
大瀬古新田土地区画整理事業	0	—	0	—
西袋上馬場土地区画整理事業	0	—	0	—
南部東一体型特定土地区画整理事業	0	—	0	—

※ 資金不足額がない場合、資金不足比率の欄は「—」で表示。

参 考**1 「早期健全化基準」以上の場合**

「健全化判断比率」のうち、いずれかの指標が、「早期健全化基準」以上の場合、「財政健全化計画」を定め「自主的な改善努力による財政健全化」に努めなければならない。

2 「財政再生基準」以上の場合

「健全化判断比率」のうち、「将来負担比率」を除いたいずれかの指標が「財政再生基準」以上の場合、「財政再生計画」を定め、「国等の関与による確実な再生」に努めなければならない。

3 「資金不足比率」が「経営健全化基準」以上の場合

公営企業の「資金不足比率」が「経営健全化基準」以上の場合、その公営企業について、「経営健全化計画」を定めなければならない。

連結実質赤字比率

(平成30年度決算)

〔公営企業〕の⑤から⑪までの「資金不足・剰余額」は、正数は「剰余額」負数は「不足額」を示す。なお、いずれも「千円単位」である。

〔一般会計等〕

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入・歳出差引 C (A - B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 (C - D)
①一般	31,430,771	29,759,841	1,670,930	77,461	1,593,469
②国保	9,348,948	8,989,614	359,334	0	359,334
③介護	5,222,559	4,927,498	295,061	0	295,061
④後期高齢	929,648	898,208	31,440	0	31,440

〔公営企業〕

	流動資産等 A	流動負債等 B	資金不足・剰余額 (A - B)
⑤上水道	2,203,743	297,837	1,905,906

	歳入額 A	未収入特定財源 B	繰越明許費繰越額 (事故繰越含む) C	歳出額 D	資金不足・剰余額 (A + B - C - D)
⑥下水道	4,185,986	232,169	232,460	3,932,029	253,666

	歳入額 A	未収入特定財源 B	繰越明許費繰越額等 C	土地収入見込額 D	歳出額 E
⑦稲二	336,584	209,321	245,300	52,344	264,379
⑧鶴二	203,224	0	4,540	122,675	82,644
⑨大古	488,229	0	0	184,640	429,109
⑩西上	615,627	5,710	5,716	0	488,717
⑪南部	1,835,475	40,932	46,209	305,447	1,516,088

	小計 F (A + B - C + D - E)	地方債残高 G	差引額 H (F - G)	資金不足・剰余額
	88,570	0	88,570	⑦稲二 88,570
	238,715	0	238,715	⑧鶴二 238,715
	243,760	781,850	△538,090	⑨大古 0
	126,904	1,417,870	△1,290,966	⑩西上 0
	619,557	3,601,740	△2,982,183	⑪南部 0

「小計」で正数であっても、地方債残高がそれを上回る場合（差引額が0円以下）には、資金不足額がないものとして「0円」を計上する。

実質公債費比率

参考資料 2

(平成30年度決算)

〔都市計画税充当可能額〕

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【当該年度事業費】			
① 都市計画事業費（一般会計等分）	85,598	89,712	175,448
県施行街路事業負担金	(36,998)	(21,417)	(45,708)
南部西特定土地地区画整理事業負担金（県施行）	(48,600)	(68,295)	(81,420)
古新田ポンプ場増築設計委託料			(48,320)
南部中央特定土地地区画整理事業負担金（機構施行）			
南部中央まち交事業負担金（機構施行）			
② 公営企業会計における都市計画事業（下水道・水道等）への繰出	693,069	669,730	906,471
公共下水道事業	(272,763)	(253,338)	(203,851)
稲荷伊草第二土地地区画整理事業	(62,000)	(93,230)	(222,574)
鶴ヶ曾根・二丁目土地地区画整理事業	(174,000)	(70,000)	(98,000)
大瀬古新田土地地区画整理事業	(61,691)	(88,978)	(147,793)
西袋上馬場土地地区画整理事業	(46,124)	(66,044)	(126,064)
南部東一体型特定土地地区画整理事業	(76,491)	(98,140)	(108,189)
【公債費等】			
③ 都市計画事業関連の地方債償還額	393,664	364,297	379,100
④ 都市計画事業の公営企業債償還に充てる繰出金（準元利償還金）	1,087,814	1,531,240	1,033,458
公共下水道事業	(697,237)	(676,662)	(696,149)
稲荷伊草第二土地地区画整理事業			
鶴ヶ曾根・二丁目土地地区画整理事業			
大瀬古新田土地地区画整理事業	(34,731)	(117,921)	(121,512)
西袋上馬場土地地区画整理事業	(97,269)	(143,065)	(199,031)
南部東一体型特定土地地区画整理事業	(258,577)	(593,592)	(16,766)
⑤ ④以外の都市計画事業関連の準元利償還金	0	0	0
合計 ①～⑤ A	2,260,145	2,654,979	2,494,477
【財源内訳】			
⑥ 当該年度事業費に対する特定財源	253,200	323,830	497,974
県施行街路事業負担金	(32,800)	(18,000)	(34,500)
南部西特定土地地区画整理事業負担金（県施行）	(43,700)	(61,300)	(73,100)
古新田ポンプ場増築事業			(27,700)
南部中央特定土地地区画整理事業負担金（機構施行）			
南部地区まちづくり交付金事業費補助金（機構施行）			
公共下水道事業			
稲荷伊草第二土地地区画整理事業	(30,000)	(61,230)	(137,574)
鶴ヶ曾根・二丁目土地地区画整理事業	(0)	(0)	(0)
大瀬古新田土地地区画整理事業	(53,400)	(62,800)	(63,200)
西袋上馬場土地地区画整理事業	(27,700)	(44,200)	(54,500)
南部東一体型特定土地地区画整理事業	(65,600)	(76,300)	(107,400)
⑦ 公債費等に対する特定財源	0	0	0
⑧ 都市計画税収入	1,308,850	1,330,185	1,328,335
⑨ その他一般財源 A－⑥－⑦－⑧	698,095	1,000,964	668,168
都市計画税充当可能額 B			
(③+④+⑤-⑦) × (⑧ / (⑧+⑨))	966,161	1,081,619	939,818

※ 「都市計画税充当可能額 B」が「⑧ 都市計画税収入」より大きい場合、⑧を用いる。

将来負担比率

参考資料 3-1

(平成30年度決算)

A〔将来負担額〕

(単位：千円)

	(内訳額)	(合計額)
(1) 地方債の現在高		
① 一般会計の地方債残高 (H30年度末現在)	21,893,833	21,893,833
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額		
① 土地開発公社関係	359,447	3,649,417
② 八潮駅南口周辺整備費負担金	588,401	
③ LED街路灯借上料	145,026	
④ 南部西地区整備事業負担金	900,000	
⑤ LED街路灯借上料	11,005	
⑥ 小中学校校舎空調機器使用料	1,645,538	
(3) 公営企業等繰入金見込額		
特別会計(宅造除く) 地方債の元金残高 3か年平均の算入割合		将来負担額
① 上水道事業 3,007,001 × 0.003 =		9,021
② 下水道事業 20,302,106 × 0.549 =		11,145,856
特別会計(宅造) 地方債現在高 控除額		将来負担額
③ 大古土地区画整理事業 781,850 - 243,760 =		538,090
④ 西上土地区画整理事業 1,417,870 - 126,904 =		1,290,966
⑤ 南部東土地区画整理事業 3,601,740 - 619,557 =		2,982,183
(4) 組合等負担等見込額		
東埼玉資源環境組合 地方債の元金残高 7,093,143 × 3か年平均の算入割合 0.115 =		815,711
草加八潮消防組合(共通経費) 254,056 × 0.284 =		72,152
草加八潮消防組合(単独経費) 43,975 × 1.000 =		43,975
(5) 退職手当負担見込額		
一般職分の負担額 3,262,205 + 特別職分の負担額 17,356 - 組合積立額 1,340,814 =		1,938,747
(6) 損失補償債務等に係る負担見込額		
中小企業小口資金融資残高 348,345 × 平均残存年数 3.61年 × 損失補償実行率 0.1% =		1,258
不況対策資金融資残高 127,357 × 平均残存年数 3.97年 × 損失補償実行率 0.0% =		-
商工業近代化資金融資残高 20,222 × 平均残存年数 2.26年 × 損失補償実行率 0.0% =		-
(7) 連結実質赤字額		
連結実質赤字額はなし。	-	-
(8) 組合等連結実質赤字額負担見込額		
① 東埼玉資源環境組合	-	-
② 埼玉県市町村総合事務組合(一般・交通災害共済の計)	-	
③ 彩の国さいたま人づくり広域連合	-	
④ 埼玉県後期高齢者医療広域連合	-	
⑤ 草加八潮消防組合	-	
合計 (1)~(8)		44,381,209

将来負担比率

参考資料 3-2

(平成30年度決算)

B〔充当可能財源等〕

(単位：千円)
(合計額)

(1) 充当可能基金 (H30年度末現在)	(内訳額)	(合計額)
① 一般会計の基金残高 (財政調整基金ほか12件)	5,033,841	5,900,667
② 国保特別会計の基金残高 (保険給付費支払基金)	100,655	
③ 介護特別会計の基金残高 (介護給付費準備基金)	766,171	

(2) 充当可能特定歳入

① 都市計画税充当可能額	(内訳額)	(合計額)							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">3か年平均充当率</td> <td style="width: 20%;">都市計画事業に係る地方債現在高</td> <td style="width: 20%;">=</td> <td style="width: 40%;">A 充当見込額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0.629</td> <td style="text-align: center;">× 16,159,970</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,164,621</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"> <small>充当率 = $\frac{\text{都市計画事業費} - \text{特定財源} + \text{都市計画事業に係る地方債の元金償還金 (注)}}{\text{都市計画税収}}$</small> <small>(注) 実質公債費比率の算定では、地方債の利子償還金の一般財源も含まれる。</small> </p>	3か年平均充当率	都市計画事業に係る地方債現在高	=	A 充当見込額	0.629	× 16,159,970		10,164,621	10,328,603 (A+B)
3か年平均充当率	都市計画事業に係る地方債現在高	=	A 充当見込額						
0.629	× 16,159,970		10,164,621						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">② その他の特定財源</th> <th style="width: 40%;">(内訳額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ア 地方債残高</td> <td style="text-align: center;">イ 貸付残高</td> </tr> <tr> <td>首都圏新都市鉄道(株)貸付金関係</td> <td style="text-align: right;">63,636</td> </tr> <tr> <td>土地開発公社に対する貸付金の償還金</td> <td style="text-align: right;">100,346</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">※ 首都圏新都市鉄道(株)貸付金関係は、ア・イのいずれか小さい方を算入する。</p>	② その他の特定財源	(内訳額)	ア 地方債残高	イ 貸付残高	首都圏新都市鉄道(株)貸付金関係	63,636	土地開発公社に対する貸付金の償還金	100,346	B 償還見込額
② その他の特定財源	(内訳額)								
ア 地方債残高	イ 貸付残高								
首都圏新都市鉄道(株)貸付金関係	63,636								
土地開発公社に対する貸付金の償還金	100,346								

(3) 基準財政需要額算入見込額

(合計額)

総務省の算定式 (算入理論値×係数) に基づく見込額 21,701,241

〔各会計等の交付税算入見込額の内訳〕

(単位：千円)

区 分	H30年度末残高	交付税算入見込額
① 一般会計地方債の現在高	21,893,833	10,623,928
② 公営企業等繰入金見込額 (注1、注2)	15,966,116	10,328,854
③ 組合等負担等見込額 (注2)	931,838	748,459
計	38,791,787	21,701,241

注1：「公営企業等繰入金見込額」は、交付税算入の対象となる上水道事業会計及び下水道事業会計分のみ計上している。(当資料「将来負担比率」のうち、A(3)①・②)

注2：②・③の「繰入金見込額、負担等見込額」は、各地方債残高に過去3か年に一般会計が負担した割合の平均をベースに算出したもの。

〔各費目別の交付税算入見込額の内訳〕

(単位：千円)

区 分	算入見込額	⑩ 公債費の内訳
① 消防費	49,634	区 分
② 道路橋りょう費	242,277	算入見込額
③ 下水道費	2,602,631	A 公害防止事業債償還費
④ その他土木費	17,303	B 臨時財政対策債償還費
⑤ 小学校費	69,029	C 減税補てん債償還費
⑥ 中学校費	119,913	D 財源対策債償還費
⑦ 清掃費	448,985	E 臨時税収補てん債償還費
⑧ 地域振興費 (人口)	81,550	F 地方税減収補てん債償還費
⑨ 地域振興費 (面積)	636	G その他
⑩ 公債費	18,069,283	合計
計	21,701,241	18,069,283